



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 サンユウ
 コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野淳二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 加藤和彦
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-858-1251

2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,142	16.1	147	57.3	353	6.2	112	28.8
2020年3月期	20,437	4.3	345	50.3	376	46.2	158	62.3

(注) 包括利益 2021年3月期 157百万円 (21.3%) 2020年3月期 200百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	18.65		1.4	2.1	0.9
2020年3月期	26.22		2.0	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,264	8,758	47.2	1,347.97
2020年3月期	16,376	8,662	49.3	1,336.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,147百万円 2020年3月期 8,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,022	249	231	3,571
2020年3月期	476	351	741	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		8.00	8.00	48	30.5	0.6
2021年3月期		0.00		6.00	6.00	36	32.2	0.4
2022年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		31.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	16.7	490	232.3	540	52.8	270	139.5	44.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,091,000 株	2020年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	46,496 株	2020年3月期	46,496 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,044,504 株	2020年3月期	6,044,504 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,864	17.8	25	86.2	203	9.5	73	39.7
2020年3月期	16,864	6.8	182	67.7	224	64.6	122	76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	12.20	
2020年3月期	20.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,805	8,056	54.4	1,332.82
2020年3月期	14,191	8,029	56.6	1,328.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,056百万円 2020年3月期 8,029百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大が各種経済活動に多大な影響を及ぼしたことから厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）の主要需要家である自動車業界におきましては、上半期において生産活動が大きく低下いたしました。その結果、2020年暦年における当業界の生産量は1,434千トンと前年に比し343千トン減少いたしました（前年比19.3%減）。

当社グループの販売数量も大幅な落ち込みを余儀なくされ、販売量は102千トン（前期比18.9%減）となり、売上高は17,142百万円（同16.1%減）と減収となりました。

損益につきましては、外注加工の内製化及び諸経費の削減等に取り組みましたが、売上高の減少に伴う収益の悪化は避けられず、営業利益は147百万円（同57.3%減）、経常利益は営業外収益における雇用調整助成金等の計上があり353百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は債務保証損失引当金繰入額等の計上により112百万円（同28.8%減）と減益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は62千トンとなり、売上高は11,325百万円（同16.3%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は40千トンとなり、売上高は5,816百万円（同15.8%減）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は299百万円となり、これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は17,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が404百万円、原材料及び貯蔵品が435百万円、有形固定資産が225百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が2,004百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は299百万円であり、また、減価償却実施額は541百万円であります。

負債の残高は8,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が526百万円、短期借入金が440百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の残高は8,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が64百万円、非支配株主持分が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から47.2%と減少いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は2.0%から1.4%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,022百万円（前連結会計年度比1,545百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の減少748百万円及び仕入債務の増加510百万円並びに減価償却費541百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は249百万円（前連結会計年度比△101百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が250百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は231百万円（前連結会計年度は741百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の減少114百万円ありましたが短期借入金の純増440百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期	第73期	第74期	第75期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	43.1	49.3	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	16.3	11.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	3.8	5.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	216.5	149.6	63.2	282.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、官民一体となって新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、活動レベルを引き上げていくことが予想されますが、企業収益及び雇用環境等の本格的な改善には一定の時間がかかるものと思われま

す。当業界につきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野において、今後の見通しが不透明であることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染防止に取り組むとともに、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

なお、2022年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は20,000百万円（当期比16.7%増）、営業利益490百万円（当期比232.3%増）、経常利益540百万円（当期比52.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（当期比139.5%増）を見込みでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,202	3,571,438
受取手形及び売掛金	4,374,107	3,969,481
電子記録債権	923,496	1,221,303
商品及び製品	1,935,441	1,641,883
仕掛品	264,166	245,273
原材料及び貯蔵品	1,651,112	1,215,395
その他	28,284	41,189
貸倒引当金	△38,967	△28,382
流動資産合計	10,704,843	11,877,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,400,422	※1 5,407,282
減価償却累計額	△3,950,454	△4,061,523
建物及び構築物 (純額)	1,449,968	1,345,759
機械装置及び運搬具	※1 9,955,962	※1 10,019,911
減価償却累計額	△8,052,739	△8,359,386
機械装置及び運搬具 (純額)	1,903,223	1,660,524
土地	※1 1,734,832	※1 1,873,170
リース資産	173,731	155,606
減価償却累計額	△101,095	△96,407
リース資産 (純額)	72,636	59,199
建設仮勘定	2,000	11,566
その他	※1 365,975	※1 371,984
減価償却累計額	△275,450	△294,426
その他 (純額)	90,525	77,557
有形固定資産合計	5,253,186	5,027,778
無形固定資産		
のれん	72,647	53,275
その他	87,797	63,122
無形固定資産合計	160,445	116,397
投資その他の資産		
投資有価証券	53,870	60,212
出資金	70,110	70,110
長期貸付金	8,864	7,857
繰延税金資産	91,775	78,988
その他	34,725	25,511
貸倒引当金	△1,447	0
投資その他の資産合計	257,899	242,681
固定資産合計	5,671,531	5,386,857
資産合計	16,376,375	17,264,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,345	4,542,583
短期借入金	1,410,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	324,040	216,588
リース債務	37,417	29,471
未払法人税等	51,453	49,996
賞与引当金	199,572	169,168
その他	520,671	473,626
流動負債合計	6,559,500	7,331,434
固定負債		
長期借入金	875,168	868,592
リース債務	40,590	34,475
繰延税金負債	60,315	54,299
退職給付に係る負債	113,454	92,256
債務保証損失引当金	—	60,333
資産除去債務	64,135	64,197
その他	360	360
固定負債合計	1,154,024	1,174,515
負債合計	7,713,524	8,505,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	5,282,269	5,346,668
自己株式	△21,392	△21,392
株主資本合計	8,078,072	8,142,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,312	5,348
その他の包括利益累計額合計	2,312	5,348
非支配株主持分	582,464	610,669
純資産合計	8,662,850	8,758,489
負債純資産合計	16,376,375	17,264,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,437,684	17,142,502
売上原価	17,702,864	14,888,285
売上総利益	2,734,820	2,254,217
販売費及び一般管理費		
運搬費	608,391	528,598
役員報酬	99,571	86,963
給料及び手当	635,182	623,443
賞与引当金繰入額	114,620	76,868
退職給付費用	40,095	14,945
減価償却費	122,093	118,179
のれん償却額	19,372	19,372
その他	750,100	638,383
販売費及び一般管理費合計	2,389,428	2,106,754
営業利益	345,391	147,462
営業外収益		
受取利息	237	199
受取配当金	11,544	8,088
受取賃貸料	49,859	49,745
受取保険金	3,093	1,378
雇用調整助成金	—	168,362
その他	7,861	9,043
営業外収益合計	72,596	236,817
営業外費用		
支払利息	7,453	7,297
賃貸費用	20,560	17,739
支払手数料	9,606	—
その他	3,907	5,938
営業外費用合計	41,528	30,975
経常利益	376,459	353,305
特別利益		
固定資産売却益	※1 269	※1 93
特別利益合計	269	93
特別損失		
固定資産売却損	※2 811	—
固定資産除却損	※3 9,220	※3 2,404
債務保証損失引当金繰入額	—	60,333
投資有価証券評価損	16,746	—
訴訟関連損失	—	11,052
特別損失合計	26,778	73,789
税金等調整前当期純利益	349,951	279,609
法人税、住民税及び事業税	164,260	120,935
法人税等調整額	△17,112	4,783
法人税等合計	147,147	125,718
当期純利益	202,803	153,890
非支配株主に帰属する当期純利益	44,334	41,135
親会社株主に帰属する当期純利益	158,469	112,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	202,803	153,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,331	3,947
その他の包括利益合計	※1 △2,331	※1 3,947
包括利益	200,471	157,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,616	115,790
非支配株主に係る包括利益	43,855	42,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,318,057	5,214,468	△21,392	8,024,820
当期変動額					
剰余金の配当			△90,667		△90,667
親会社株主に帰属する当期純利益			158,469		158,469
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14,549			△14,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,549	67,801	—	53,252
当期末残高	1,513,687	1,303,508	5,282,269	△21,392	8,078,072

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,159	795,000	8,823,980
当期変動額			
剰余金の配当			△90,667
親会社株主に帰属する当期純利益			158,469
連結子会社株式の取得による持分の増減			△14,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,847	△212,535	△214,382
当期変動額合計	△1,847	△212,535	△161,129
当期末残高	2,312	582,464	8,662,850

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	5,282,269	△21,392	8,078,072
当期変動額					
剰余金の配当			△48,356		△48,356
親会社株主に帰属する当期純利益			112,754		112,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	64,398	—	64,398
当期末残高	1,513,687	1,303,508	5,346,668	△21,392	8,142,471

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,312	582,464	8,662,850
当期変動額			
剰余金の配当			△48,356
親会社株主に帰属する当期純利益			112,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,035	28,205	31,240
当期変動額合計	3,035	28,205	95,639
当期末残高	5,348	610,669	8,758,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,951	279,609
減価償却費	584,478	541,749
のれん償却額	19,372	19,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,986	△21,197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
受取利息及び受取配当金	△11,782	△8,287
受取保険金	△3,093	△1,378
支払利息	7,453	7,297
支払手数料	9,606	—
助成金収入	—	△168,362
固定資産売却損益 (△は益)	541	△93
固定資産除却損	9,220	2,404
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,746	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	60,333
訴訟関連損失	—	11,052
売上債権の増減額 (△は増加)	707,334	106,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,443	748,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,447,682	510,167
その他の負債の増減額 (△は減少)	105,026	△96,039
その他	9,424	△6,218
小計	748,529	1,985,395
利息及び配当金の受取額	11,806	8,311
利息の支払額	△7,533	△7,147
保険金の受取額	3,093	1,378
助成金の受取額	—	166,997
手数料の支払額	△9,606	—
訴訟和解金の支払額	—	△11,052
法人税等の支払額	△269,968	△121,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,321	2,022,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338,957	△250,584
無形固定資産の取得による支出	△15,054	—
有形固定資産の売却による収入	270	110
貸付けによる支出	△800	△1,800
貸付金の回収による収入	2,924	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,617	△249,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,000	440,000
長期借入れによる収入	180,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△575,648	△354,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,598	△32,139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270,934	—
配当金の支払額	△90,485	△48,363
非支配株主への配当金の支払額	—	△13,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,666	231,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,962	2,004,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,165	1,567,202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,567,202	※1 3,571,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 主要な連結子会社の名称

大阪ミガキ㈱

大同磨鋼材工業㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として、総平均法

仕掛品

主として、移動平均法

原材料

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失の負担見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	28,751	28,671
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	96	96
計	127,309	127,229

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
出資先(借入債務)	52,653千円	60,333千円
	(USD 483,815)	(USD 544,967)
債務保証損失引当金	—	△60,333千円
	(USD —)	(USD △544,967)
計	52,653千円	—
	(USD 483,815)	(USD —)

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	250千円	93千円
その他(工具、器具備品)	19	

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	811千円	—千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	632千円	138千円
機械装置及び運搬具	8,279	2,090
その他(工具、器具及び備品)	308	175
計	9,220	2,404

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,489千円	5,934千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,489	5,934
税効果額	1,157	△1,987
その他有価証券評価差額金	△2,331	3,947
その他の包括利益合計	△2,331	3,947

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,496	—	—	46,496
合計	46,496	—	—	46,496

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,667	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,356	利益剰余金	8	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,496	—	—	46,496
合計	46,496	—	—	46,496

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,356	8	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,267	利益剰余金	6	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,567,202千円	3,571,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,567,202	3,571,438

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	13,527,695	6,909,989	20,437,684

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,146,177	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	11,325,997	5,816,504	17,142,502

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	1,916,064	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336円82銭	1,347円97銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	18円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	158,469	112,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	158,469	112,754
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,504	6,044,504

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,662,850	8,758,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	582,464	610,669
(うち非支配株主持分(千円))	(582,464)	(610,669)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,080,385	8,147,819
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,496	46,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	6,044,504	6,044,504